

iFree 全世界株式 ESGリーダーズ・ インデックス

販売用資料
2022年4月

追加型投信／内外／株式／インデックス型



※お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

目論見書のご請求・お申込みは…

SBI証券

〈販売会社〉

商号等 株式会社SBI証券
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

設定・運用は…

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

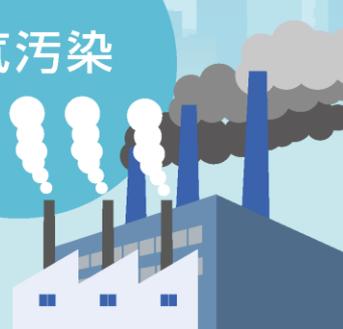
〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

「大量生産」「大量消費」を背景とした経済の拡大で
私たちの生活は豊かになりました。

しかし、
その一方で

大気汚染



労働者の
人権侵害



企業の
不正行為



海洋汚染
問題



様々な課題も浮き彫りとなっています。

経済全体が持続的に発展していくために、

投資において **私たちにできること** があります。

環境問題・社会問題などの負の遺産を減らし、

長期的なリターン向上を目指すESG投資 が

世界で広がっています。

世界で拡大するESG投資の波に乗る

MSCI ACWI ESG Leaders 指数に連動する

**iFree 全世界株式
ESGリーダーズ・インデックス**





- 1** MSCI ACWI ESG Leaders 指数(円ベース)に連動した投資成果をめざすインデックスファンドです。
- 2** 全世界株式を対象とし、ESGに積極的に取り組む企業(ESG格付けの高い銘柄等)に投資します。
- 3** ESG投資を通じたSDGs達成への貢献と持続可能な企業成長による中長期的なリターンの獲得が期待できます。



近年、注目されるESG投資とは？



● ESG投資は、環境(Environmental)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)の英語の頭文字を合わせたESGという、企業価値を測る非財務的な3つの観点から企業を分析して投資することです。

● 企業の安定的かつ長期的な成長には、環境・社会問題への取り組み、ガバナンスが影響しているという考えが広まり、ESG投資は世界的な潮流となっています。

Governance

- 取締役会の構成
- 役員報酬
- サイバーセキュリティ

不祥事を
防ぐ経営

環境に
配慮

Environmental

- CO₂の排出量を減らす取り組み
- 再生可能エネルギーの使用

長期的成長

事業機会の拡大

ESG課題改善の技術やサービスの提供により、事業成長、企業価値の向上

リスクの抑制

自社のESG課題に取り組むことにより、環境・社会問題、不祥事のリスクが軽減

社会貢献

Social

- 地域活動への貢献
- 労働環境の改善
- ジェンダー平等

ESG投資は環境・社会・ガバナンスの課題の解決に貢献するだけでなく、企業の長期的成長に伴い投資のリターンも追求します。

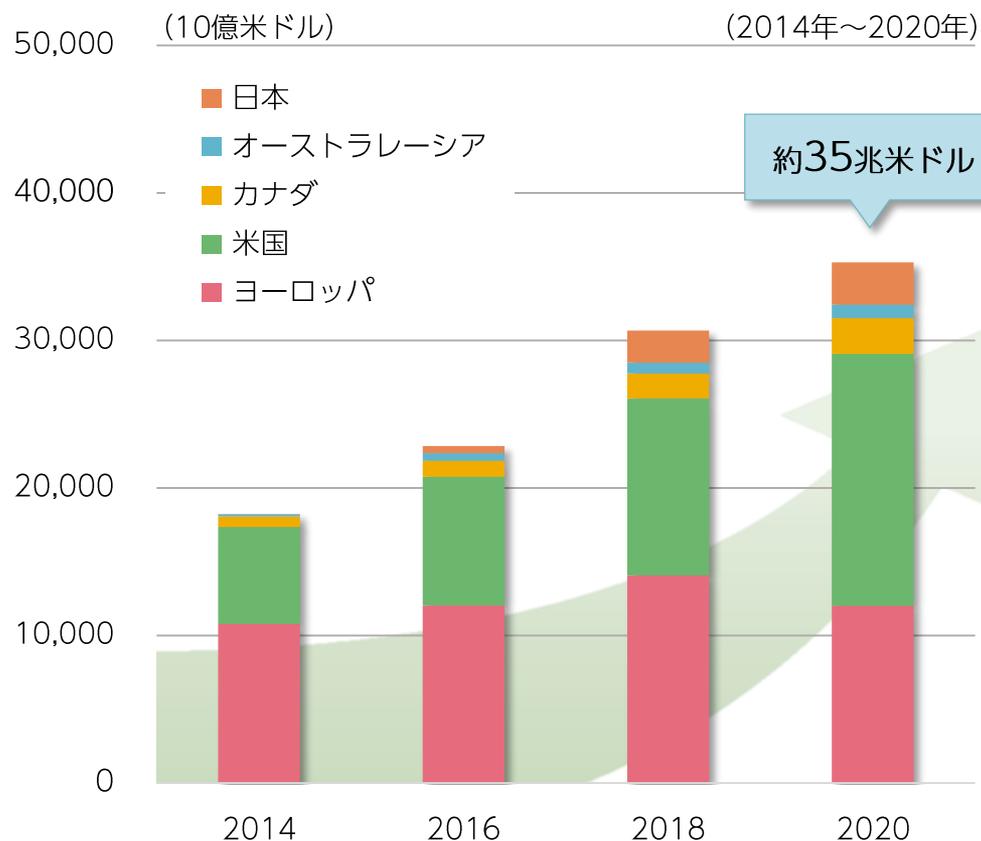
(出所)各種資料より大和アセットマネジメント作成

世界で拡大するESG投資



- 米国やヨーロッパを中心に**世界のESG投資額は年々増加**してきており、2020年時点での投資残高は**約35兆米ドル**にのぼります。
- 世界の年金基金などがESG投資を運用に積極的に取り入れており、今後ますます拡大する見通しです。

【世界のESG投資残高の推移】



※オーストラレーシアはオーストラリアとニュージーランドで構成される地域のことをいいます。

【世界の年金基金の動き】



GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人)

2017年以降
ESG指数を採用

全資産への
ESGの考慮

186兆円

ESG指数に
基づく運用資産額

10.6兆円



ノルウェー政府年金基金 - グローバル

2012年ごろから約10年でESGスクリーニングで数百社をポートフォリオから除外するなど、ESGの観点による投資選別を強化



ニューヨーク州退職年金基金 (NYSCRF)

2020年12月、2040年までに運用資産の温暖化ガス排出量実質0 (ゼロ) という目標を設定

(出所) Statista、GPIF ESG活動報告2020

MSCI社のESG格付けについて



- MSCI社は**世界最大級のESGリサーチ会社**で270人以上のESGアナリストが所属。
- 同社の算出するESGインデックスは**世界最大級の機関投資家**であるGPIFなどにも採用されています。



< ESG格付け手法 >

財務的に関連する長期的なESGリスクに対する企業の耐性を測定することをめざして
調査・分析が行なわれ、**7段階でESG格付けが決定**



< ESG評価観点 >

Environmental (環境)

長期的なシステムティックリスク要因にさらされる度合いを測る



その他：廃棄物管理、自然資源（生物の多様性）等

Social (社会)

リスク管理能力を測る



製品・サービスの安全

その他：人的資源（労働衛生の安全性）等

Governance (ガバナンス)

ガバナンス統制の強さを測る



企業経営の管理・監督

その他：企業行動（企業倫理）等

※環境と社会のリスクは業種によって異なるため、各業種ごとに影響度合いが大きい観点を評価します。※2021年3月末時点

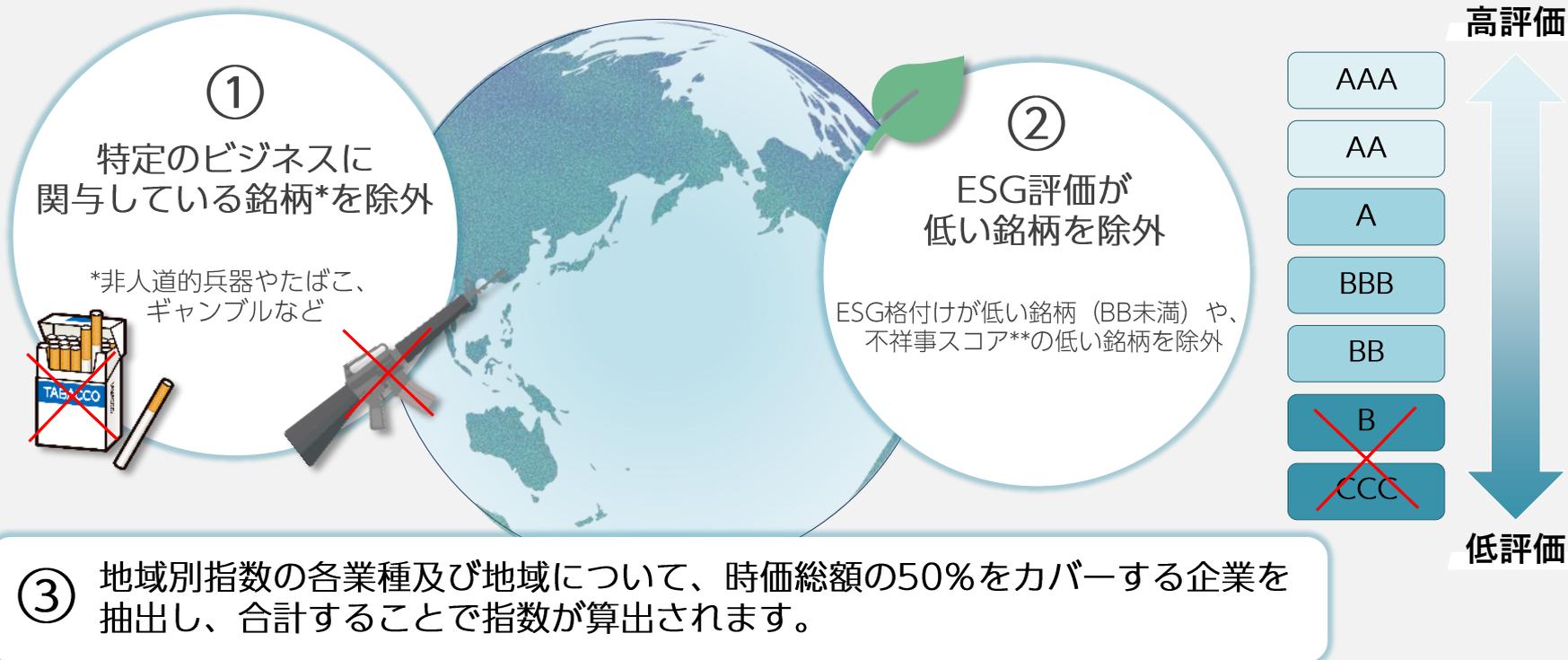
MSCI ACWI ESG Leaders 指数の算出概要



当指数はESG評価の優れた全世界の株式の動きを表す代表的な指数です。

指数の構築プロセスのイメージ

全世界の株式（先進国&新興国）：約3,000銘柄



MSCI ACWI ESG Leaders指数構成銘柄：約1,200銘柄

ESG投資を通じたSDGs達成への貢献と、
持続可能な企業成長による中長期的なリターンの獲得が期待できます。

**不祥事スコア：ESGに深刻な負の影響を与える不祥事に巻き込まれているかを示すスコアです。0-10まであり、0が最も深刻な不祥事になります。

(出所) MSCI

ESGにそぐわない企業には投資しない



当ファンドではたばこやギャンブル、武器等を製造する企業等、
ESGの観点から不適當とされる業種(企業)は除外します。



(出所)MSCI

MSCI ACWI ESG Leaders 指数の推移



■ MSCI指数の推移



※2014年10月末を100として指数化、配当込み円ベース。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ リターン (年率) (2022年3月末時点)

	MSCI ACWI ESG Leaders 指数	MSCI ACWI (参考)
1年	18.0%	17.9%
3年	17.9%	17.3%
5年	14.0%	13.6%

■ リスク (年率)

	MSCI ACWI ESG Leaders 指数	MSCI ACWI (参考)
1年	19.4%	19.3%
3年	18.4%	18.7%
5年	16.7%	16.9%

■ 投資効率 (リターン/リスク) (2014年10月末～2022年3月末)

	MSCI ACWI ESG Leaders 指数	MSCI ACWI (参考)
	0.64	0.62

(出所) ブルームバーク

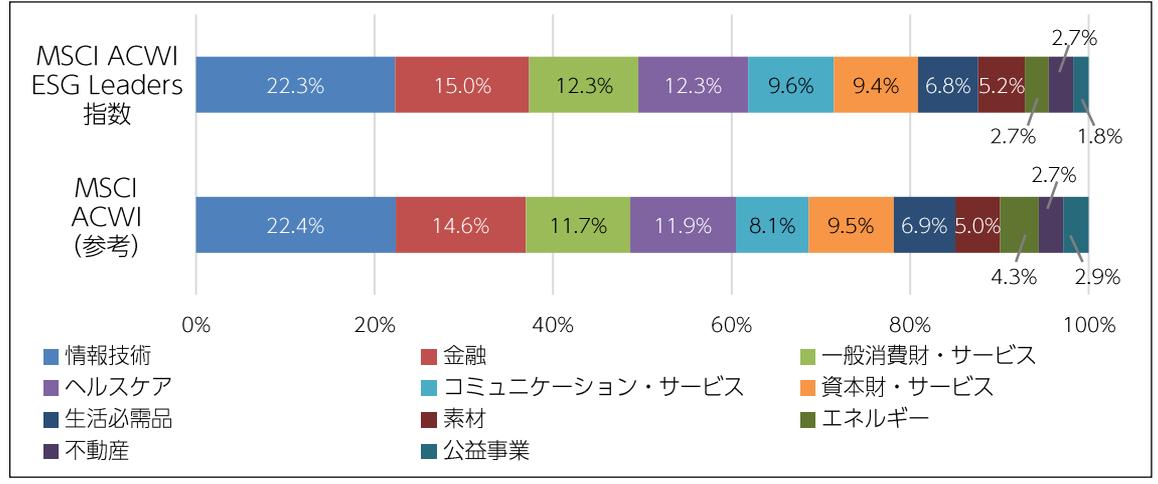
MSCI ACWI ESG Leaders 指数の構成比率



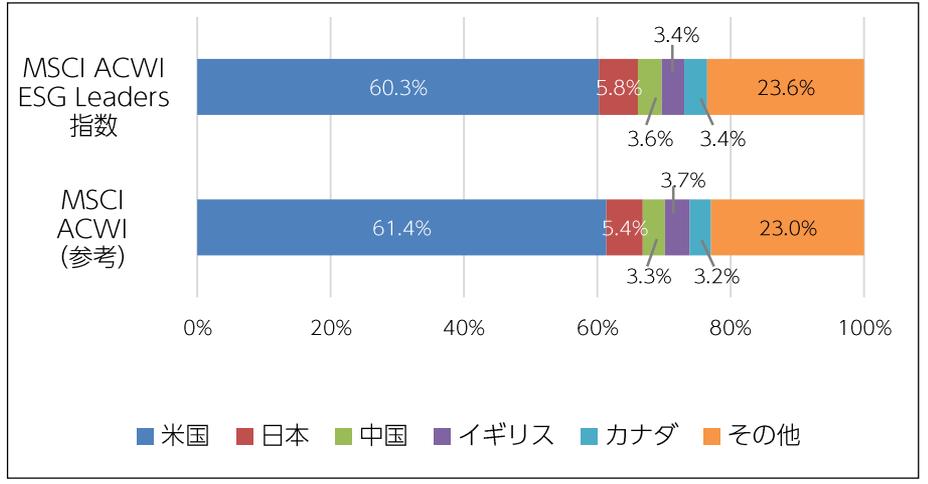
(2022年3月末時点)

	MSCI ACWI ESG Leaders 指数	(参考) MSCI ACWI
銘柄数	1,185銘柄	2,939銘柄

業種別構成比率



国・地域別構成比率



MSCI ACWI ESG Leaders 指数の組入上位10銘柄

銘柄名	業種名	国・地域名	比率
マイクロソフト	情報技術	米国	6.6%
テスラ	一般消費財・サービス	米国	2.8%
アルファベットA	コミュニケーション・サービス	米国	2.5%
アルファベットC	コミュニケーション・サービス	米国	2.4%
エヌビディア	情報技術	米国	2.0%
TSMC	情報技術	台湾	1.5%
ジョンソンエンドジョンソン	ヘルスケア	米国	1.4%
ビザ	情報技術	米国	1.2%
P&G	生活必需品	米国	1.1%
マスターカード	情報技術	米国	0.9%

※四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

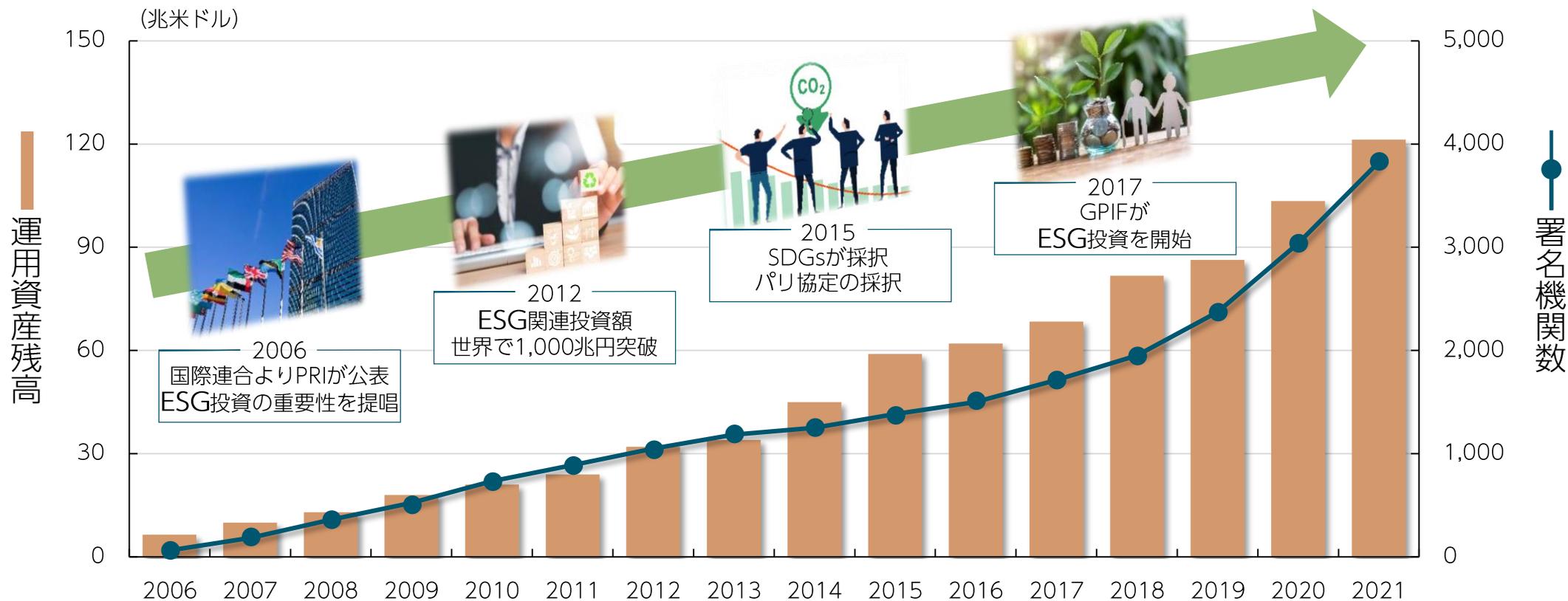
(出所) MSCI

(ご参考) ESG投資の歴史



- 2006年に国際連合によりESG投資が広まるきっかけとなったPRI（責任投資原則）が公表されました。社会の持続可能性への危機感の高まりを背景に、PRIに賛同する署名機関数は増加の一途を辿っています。
- 2021年3月末時点で総資産運用残高は120兆ドルを超えており、今後も投資家にとって、投資判断の基準としてESGの重要性はますます高まっていくと考えられます。

【 PRI署名数と署名者の総資産運用残高の推移（2006年～2021年） 】



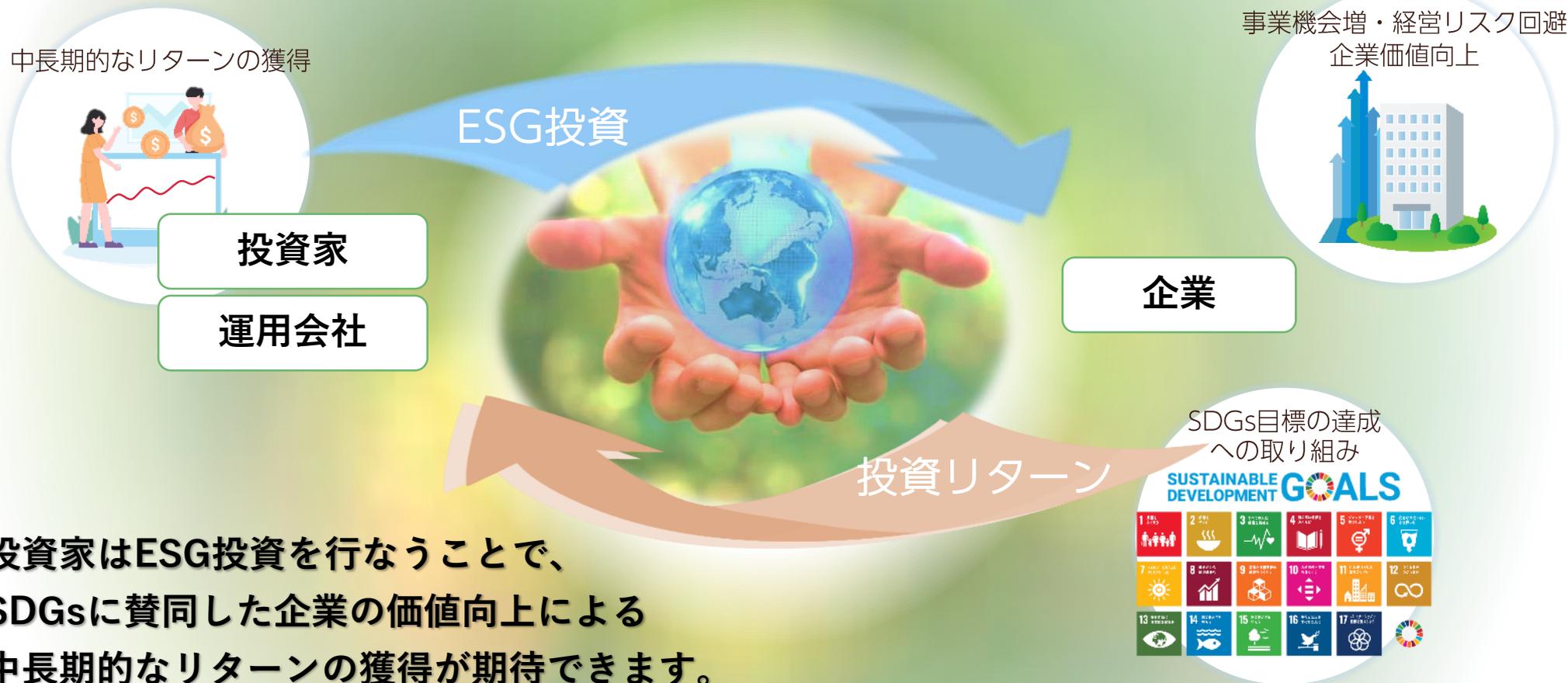
※PRIは「Principles for Responsible Investment」の略で日本語で責任投資原則といいます。

(出所) PRI、各種資料より大和アセットマネジメント作成

(ご参考) ESG投資とSDGsの関係



- **SDGs**は「差別・貧困問題」や「環境問題」など世界が抱える課題を2030年までに解決して、持続可能な社会の実現を目指すとする**目標**のことです。
- **ESG投資**は目標を達成するために環境問題や社会問題に取り組む企業を後押しする**手段**のことです。



投資家はESG投資を行なうことで、SDGsに賛同した企業の価値向上による中長期的なリターンの獲得が期待できます。

(出所) 各種資料より大和アセットマネジメント作成

ファンドの特色



① 日本を含む世界の株式に投資し、投資成果をMSCI ACWI ESG Leaders指数（円ベース）の動きに連動させることをめざします。

※株式には、DR（預託証券）を含みます。

運用の効率化を図るため、日本を含む世界の株価指数との連動をめざすETF（上場投資信託証券）、株価指数先物取引を利用することがあります。



為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

② 毎年4月10日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）第1計算期間は、2023年4月10日（休業日の場合、翌営業日）までとします。

[分配方針]

1. 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
2. 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- ・マザーファンドにおいて、運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、マザーファンドにおいて、株式等の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- ・マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

※大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

投資リスク

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。



基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

〈主な変動要因〉※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

株価の変動 〔価格変動リスク・ 信用リスク〕	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。



■基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、MSCI ACWI ESG Leaders指数（円ベース）の動きに連動する投資成果をあげることをめざして運用を行ないます。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

- ・ 指数の構成銘柄のすべてを指数の算出方法どおりに組入れない場合があること
- ・ 運用管理費用（信託報酬）、売買委託手数料等の費用負担
- ・ 株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- ・ 指数の算出に使用する株価と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- ・ 指数の算出に使用する為替レートと基準価額の算出に使用する為替レートの不一致
- ・ 株価指数先物およびETFと指数の動きの不一致（先物およびETFを利用した場合）
- ・ 株式、株価指数先物取引およびETFの最低取引単位の影響
- ・ 株式、株価指数先物およびETFの流動性低下時における売買対応の影響
- ・ 指数の構成銘柄の入替えおよび指数の算出方法の変更による影響

■指数の著作権等について

MSCI ACWI ESG Leaders指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

ファンドの費用（消費税10%の場合）

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。



■お客さまが直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—

■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.209% (税込)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日（休業日の場合、翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。
その他の費用・ 手数料	「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。



購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	① 当初申込期間 1万口当たり1万円 ② 継続申込期間 購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
申込締切時間	① 当初申込期間 当初申込期間最終日の販売会社所定の時間まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） ② 継続申込期間 午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
購入の申込期間	① 当初申込期間 2022年4月18日から2022年5月9日まで ② 継続申込期間 2022年5月10日以降
当初募集額	300億円を上限とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
信託期間	無期限（2022年5月10日当初設定）
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年4月10日（休業日の場合、翌営業日） （注）第1計算期間は、2023年4月10日（休業日の場合、翌営業日）までとします。
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

委託会社

大和アセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 当資料で使用した画像等はイメージです。
- 当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。